

# 県財政のあらまし

2021 **II**

令和2年度決算の概要

令和3年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和3年12月28日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：令和3年4月1日から同年9月30日まで

# 県財政のあらまし

2021 Ⅱ

目次 \* 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

## 〈財政状況〉

令和2年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	9
令和3年度上半期の補正予算の概要	11
令和3年度上半期の収入支出の状況	14
県債、一時借入金及び県民負担の状況	16
財産の状況	18

## 〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業	20
水道事業	22
電気事業	24
公営企業資金等運用事業	26
相模川総合開発共同事業	28
酒匂川総合開発事業	30

健全化判断比率及び資金不足比率	32
-----------------	----

### ◆ 表紙写真 「津久井やまゆり園・芹が谷やまゆり園」 ◆

県は、津久井やまゆり園再生基本構想に基づき、利用者が安心して安全に生活できる場を確保するため、令和元年度より津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園の施設整備を行ってきました。津久井やまゆり園は8月1日から、芹が谷やまゆり園は12月1日から、新園舎での利用者の新たな生活が始まりました。

社会全体として、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を実現することを目指し、当事者目線の支援に取り組んでいきます。

## 〈財政状況〉

### 令和2年度決算の概要

#### 一般会計

令和2年度一般会計の予算現額2兆7,010億6,217万円に対する歳入決算額は2兆5,075億6,709万円、歳出決算額は2兆3,007億1,775万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,068億4,933万円の黒字となりました。また、この額から令和3年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の1,348億1,695万円を差し引いた実質収支は、720億3,238万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（36億8,315万円）を差し引いた単年度収支は、683億4,923万円の黒字となりました。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用した事業において、666億8,383万円の不用額が生じたため、令和3年度以降国に返還する必要があります。

こうした特殊な要素を除いた実質ベースでは、実質収支は53億4,854万円の黒字、単年度収支は16億6,538万円の黒字となります。

令和2年度は、国庫支出金などの財源を活用して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や医療提供体制の整備・維持に加え、感染症拡大の影響を受けている県内経済の回復に向けた支援や生活困窮者に対する支援のための施策を実施しました。

また、SDGs最先進県として、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」に掲げる施策を実施しました。具体的には、①未病改善の取組及び地域医療体制の整備、②障がい・高齢福祉施策の推進、③かながわスマートエネルギー計画の推進、④県内経済・産業の活性化、⑤行ってみたい神奈川の魅力づくり、⑥安全で安心して暮らせる神奈川の実現、⑦子ども・子育てへの支援、⑧県立高校改革等教育環境の整備の推進、⑨地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくりという9つの重点事業に取り組みました。

#### ● 令和2年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	2,701,062,176	1,902,640,138	142.0
歳入総額 ①	2,507,567,094	1,841,765,922	136.2
歳出総額 ②	2,300,717,755	1,823,382,952	126.2
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	206,849,339	18,382,970	1,125.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	134,816,950	14,699,813	917.1
実質収支 ③ - ④ = ⑤	72,032,389	3,683,157	1,955.7
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	68,349,231	△ 1,269,080	—

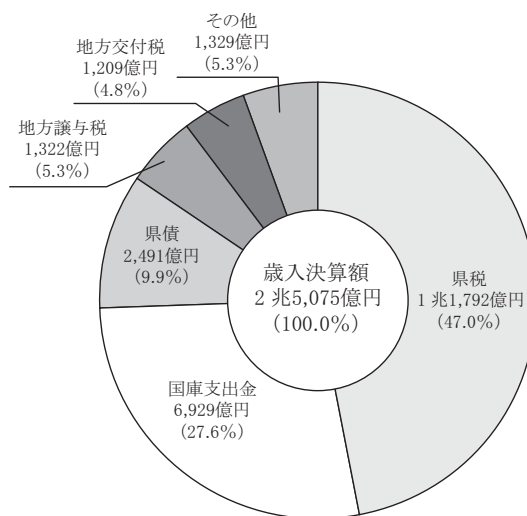
**実質収支と単年度収支** 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

# 一般会計歳入決算

## 歳入決算

一般会計の歳入決算額は、2兆5,075億6,709万円で、前年度と比較すると6,658億117万円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、国庫支出金が5,714億4,081万円増額となったことなどによるものです。

● 令和2年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和2年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額 (A)		前年度収入済額 (B)		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
県税	1,174,619,987	1,179,210,379	47.0	1,153,672,370	62.6	25,538,008	102.2
地方譲与税	132,348,467	132,264,404	5.3	137,217,878	7.5	△ 4,953,474	96.4
地方特例交付金	4,949,819	4,949,819	0.2	11,856,892	0.6	△ 6,907,073	41.7
地方交付税	120,256,243	120,995,532	4.8	107,019,453	5.8	13,976,079	113.1
交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,354,465	0.1	1,240,495	0.1	113,970	109.2
分担金及び負担金	618,580	539,012	0.0	651,341	0.0	△ 112,328	82.8
使用料及び手数料	29,113,201	29,038,801	1.2	30,552,424	1.7	△ 1,513,623	95.0
国庫支出金	837,713,591	692,967,821	27.6	121,527,005	6.6	571,440,816	570.2
財産収入	4,100,489	4,184,897	0.2	12,215,943	0.7	△ 8,031,045	34.3
寄附金	1,513,074	967,356	0.0	178,471	0.0	788,885	542.0
繰入金	59,502,558	48,454,625	1.9	15,178,516	0.8	33,276,108	319.2
繰越金	18,382,970	18,382,970	0.7	17,992,173	1.0	390,796	102.2
諸収入	27,662,396	25,087,209	1.0	22,873,358	1.2	2,213,851	109.7
県債	289,080,800	249,169,800	9.9	209,589,600	11.4	39,580,200	118.9
計	2,701,062,176	2,507,567,094	100.0	1,841,765,922	100.0	665,801,172	136.2

## ■ 県 税

決算額は、1兆1,792億1,037万円で、前年度に比べ255億3,800万円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が大幅に落ち込み、法人二税が減収となったものの、地方消費税が、令和元年10月の税率引上げにより増収となったことなどによるものです。

**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

## ■ 国庫支出金

決算額は、6,929億6,782万円で、前年度に比べ5,714億4,081万円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などによるものです。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 県 債

決算額は、2,491億6,980万円で、前年度に比べ395億8,020万円の増となっています。これは、減収補填債等を発行したことによる県債の新規発行額の増などによるものです。

**県 債** 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

**減収補填債** 県税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債です。地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行してもなお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足を生ずると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行されるものがあります。

## ■ 地方譲与税

決算額は、1,322億6,440万円で、前年度に比べ49億5,347万円の減となっています。これは、全国的な企業収益の減少に伴い、国から配分される特別法人事業譲与税が減少したことなどによるものです。

**地方譲与税** 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。

## ■ 地方交付税

決算額は、1,209億9,553万円で、前年度に比べ139億7,607万円の増となっています。これは、臨時財政対策債の配分率が見直されたことなどにより、普通交付税が増加したことによるものです。

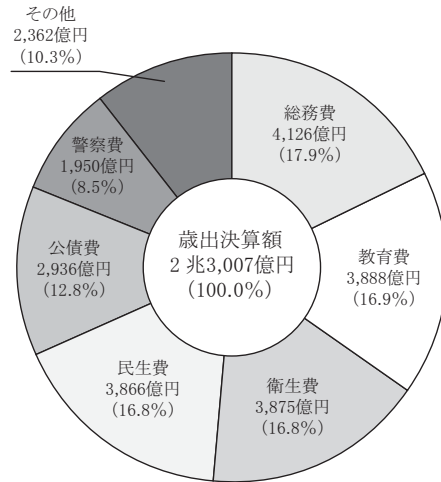
**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額が充てられています。

# 一般会計歳出決算

## 歳出決算

令和2年度一般会計の歳出決算額は、2兆3,007億1,775万円で、前年度と比較すると4,773億3,480万円の増となりました。これは、税交付金が増加したことによる総務費の増や、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保、医療・介護事業者への補助及び県からの営業時間の短縮要請に応じた事業者への協力金の増加等による、衛生費・民生費・商工費の増などによるものです。

● 令和2年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 令和2年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)		前年度支出済額 (B)		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,628,558	3,504,448	0.2	3,559,001	0.2	△ 54,552	98.5
総務費	421,350,983	412,656,871	17.9	299,069,456	16.4	113,587,414	138.0
環境費	11,180,413	10,776,124	0.5	10,310,868	0.6	465,255	104.5
民生費	414,967,386	386,615,017	16.8	275,661,344	15.1	110,953,672	140.2
衛生費	457,541,575	387,596,654	16.8	194,756,321	10.7	192,840,332	199.0
労働費	7,830,375	6,647,574	0.3	6,688,489	0.4	△ 40,915	99.4
農林水産業費	19,244,348	15,350,261	0.7	14,662,075	0.8	688,186	104.7
商工費	311,277,093	86,089,099	3.7	13,757,816	0.8	72,331,283	625.7
土木費	149,931,257	108,414,470	4.7	114,926,889	6.3	△ 6,512,418	94.3
警察費	197,017,507	195,059,039	8.5	197,158,553	10.8	△ 2,099,514	98.9
教育費	402,775,322	388,858,440	16.9	397,733,695	21.8	△ 8,875,254	97.8
災害復旧費	9,761,441	5,490,024	0.2	1,891,445	0.1	3,598,578	290.3
公債費	293,826,016	293,650,829	12.8	293,206,287	16.1	444,541	100.2
諸支出金	11,470	8,899	0.0	706	0.0	8,193	1,260.5
予備費	718,430	—	—	—	—	—	—
計	2,701,062,176	2,300,717,755	100.0	1,823,382,952	100.0	477,334,803	126.2

## 重点的な取組

### 1 「かながわ気候非常事態宣言」の取組

気候変動に対応するため、令和2年2月に「かながわ気候非常事態宣言」を発信し、「オール神奈川」で取組を進めるため、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、河川の護岸や遊水地等の整備、樹木の伐採、堆積土砂の除去や、土砂災害防止施設の整備等を推進しました。

### 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期に伴い、関係機関と必要な調整を行うとともに、カウントダウンボードの再点灯、県ゆかりの選手の動画等を作成・公開しました。

また、県内の事前キャンプでは、新型コロナウイルス感染症対策について、国の手引に沿ったマニュアルの作成に着手するなど、受入れに向けた準備を進めました。

### 3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

#### 柱Ⅰ 健康長寿

##### 重点1 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きと暮らせる社会の実現に向けて、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進しました。

また、がんをはじめとする疾病対策を進めるとともに、風しん撲滅の取組として、県独自の無料抗体検査などの取組を推進しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制「神奈川モデル」の構築、臨時の医療施設の設置、軽症者・無症状者向けの宿泊療養施設の運営、自宅等の地域で安心して療養できる環境の整備等を進め、感染者へ適切な医療や療養環境を提供する体制を確保しました。

##### 重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的な広報を行うとともに、共生社会実現フォーラムをオンラインで開催しました。また、津久井やまゆり園の再生に向けて、令和元年度に引き続き、建替工事を実施したほか、鎮魂のモニュメントを製作しました。

さらに、高齢者への適切な介護サービスの提供、総合的な認知症施策等を進めました。

#### 柱Ⅱ 経済のエンジン

##### 重点3 かながわスマートエネルギー計画の推進

分散型エネルギー体系の構築に向けて、再生可能エネルギー等の導入加速化や安定した分散型エネルギー源の導入拡大等の基本政策を定めた「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、固定価格買取制度を利用しない、自家消費型の太陽光発電のほか、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池等の導入を支援しました。

また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）等の導入を支援しました。

##### 重点4 県内経済・産業の活性化

中小企業・小規模企業の持続的発展を図るため、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリを活用した早期の経営改善への支援等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、県の要請により休業又は営業時間を短縮した中小企業等に対する協力金の支給、中小企業等が行うデリバリー等の経費の補助等及び中小企業制度融資における緊急分の融資枠活用や信用保証料補助の拡充を行い、県内中小企業等の支援を実施しました。

また、県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、「HATSU鎌倉」及び「SHINみなとみらい」を運営し、それぞれの拠点において支援プログラムを実施しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で在庫が増えた県産和牛肉等の需要喚起を図るため、県内の学校給食での県産和牛肉等の提供に要する経費に対して補助を行いました。

##### 重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、深刻な影響を受けた観光事業者への支援等のため、県民限定で、県内旅行の割引キャンペーンを実施しました。

また、新たな観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山及び大磯の3地域において、民間事業者と連携した取組等を支援したほか、外国人観光客が快適に滞在できる環境を作るため、Wi-Fi環境の整備等を推進しました。

#### 柱Ⅲ 安全・安心

##### 重点6 安全で安心して暮らせる神奈川の実現

中長期を見据えた「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくための根幹となる自助・共助の取組や広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援をするとともに、大規模災害発

生時等に、国、市町村等と情報受伝達を行う「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備に向けた実施・詳細設計を行いました。

また、地域防犯力を強化するため、自治会等による防犯カメラ設置等に対して支援を行いました。

#### 柱Ⅳ ひとのチカラ

##### 重点7 子ども・子育てへの支援

私立高等学校等への就学を支援するため、県の学費補助の対象世帯を拡大し、年収約700万円未満まで授業料を実質無償化するとともに、主に3歳から5歳までを対象に幼児教育・保育の無償化を実施しました。

また、年3回目の保育士試験となる県独自地域限定保育士試験を実施するとともに、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の様々な悩みについて、SNSを活用した相談を実施しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策としては、県内私立学校や保育所等における感染の拡大防止のため、マスク、消毒液等の購入に対する補助等を行ったほか、「新しい生活様式」に対応した活動を行う子ども食堂に協力金を支給しました。

##### 重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進

「県立高校改革実施計画」に基づき、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、県立高校の再編・統合等を進めるとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染防止対策を徹底し、児童・生徒等の安全・安心の確保と、学びの保障を両立させる取組を実施しました。

#### 柱Ⅴ まちづくり

##### 重点9 地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくり

県西地域では、ウィズコロナ時代の変化の中で生まれる好機を的確に捉え、地域の活性化を図るため、「県西地域活性化プロジェクト」を改定するとともに、三浦半島地域では、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」に基づき、食の魅力を活用した地域の活性化を図る取組や地域での起業支援などを実施しました。

また、コロナ禍において増加した外国籍県民からの問合せに対応するため「多言語支援センターかながわ」の運営体制を強化するなど、情報支援の充実を図りました。

#### 4 SDGsの取組の推進

地域の社会的課題解決に取り組み、地域における「つながり」の創出を後押しするため、「SDGsつながりポイント」を導入しました。

また、SDGsに取り組む事業への社会的投資を促進するため、「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によるSDGs金融を推進しました。

さらに、「SDGsアクションフェスティバル」のオンライン開催を通じて、市町村、企業、アカデミア、NPO、県民など多様な主体とのパートナーシップにより、SDGsアクションにつなげる取組を実施しました。

#### 5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

全国と比べ速いスピードで進む高齢化に対応するため、国家戦略特区など三つの特区を活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という二つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組を推進し、現在の未病の状態を数値で見える化する「未病指標」の普及啓発、先進的な再生・細胞医療関連のプロジェクトに対する事業化の支援等を行いました。

さらに、スマートアンプ法を活用した新型コロナウイルスの迅速検出法の技術改良等を進め、医療機関等での社会実装を推進し、検査体制の拡充に繋げました。



**【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】**

消費税率（国・地方）の5%から10%への引上げに伴う、令和2年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、948億958万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

**● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容**

（単位 千円）

項目	科 目			令和2年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	69,217,562	13,937,631	—	446,366	9,275,801	45,557,762
		生活保護費	扶助費	7,840,372	4,801,650	—	75,721	95,154	2,867,846
		児童福祉費	児童福祉総務費	71,634,376	8,785,392	216,000	3,606,361	47,894,126	11,132,494
			児童措置費	23,598,348	1,859,859	—	22,979	560,991	21,154,518
	私立学校費等の一部			6,110,723	340,519	—	—	5,770,203	—
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	28,478,318	23,609,277	466,000	3,745,850	302,131	355,058
			介護保険事業費	101,219,939	13,044	—	87,002	14,405,598	86,714,294
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	65,468,017	—	—	93,143	5,434,337	59,940,536
			後期高齢者医療費	84,074,028	11,166	—	953	8,593,819	75,468,089
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	195,733,661	190,449,662	—	510,769	1,755,258	3,017,970
		医薬費	医務費	4,419,360	1,970,914	—	1,284,289	722,166	441,990
計				657,794,709	245,779,119	682,000	9,873,438	94,809,589	306,650,562

**● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業**

主 な 事 業	活 用 額
子ども・子育て支援	538億512万円
子ども・子育て支援給付費負担金	469億4,540万円
私立幼稚園利用給付費負担金	53億8,024万円
医療・介護	406億1,451万円
介護給付費負担金	144億559万円
障害者自立支援等給付費	92億7,580万円

## 翌年度繰越状況

令和2年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たってやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和3年度へ繰り越した事業費は、2,387億3,984万円（173件）で、前年度と比べて、件数で10件、金額では1,762億9,099万円の増となりました。

このうち、継続費の繰越は、47億8,458万円（28件）です。主なものは、津久井やまゆり園新築工事費が11億8,392万円、緑警察署新築工事費が9億7,430万円などとなっています。

繰越明許費は、2,262億2,919万円（104件）です。主なものは、感染症拡大防止協力金事業費が1,573億6,014万円、河川改修事業費が128億5,441万円などとなっています。

事故繰越は、77億2,606万円（41件）です。主なものは、感染症対策費が16億6,881万円、令和元年災害復旧費が15億5,095万円などとなっています。

**継続費の繰越** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを繰越とといいます。

**繰越明許費** 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

**事故繰越** 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

### ● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	28	4,784,585	17	4,426,730	11	357,855
繰越明許費	104	226,229,190	109	55,657,520	△5	170,571,670
事故繰越	41	7,726,065	37	2,364,601	4	5,361,464
計	173	238,739,842	163	62,448,851	10	176,290,990

## 特別会計決算

令和2年度の特別会計は15会計設置しており、合計予算現額2兆1,213億7,604万円に対する歳入決算額は2兆1,265億3,714万円、歳出決算額は2兆913億3,325万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

### ● 令和2年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	9,965,085	10,119,312	7,208,038	2,911,274
公債管理特別会計	650,347,805	650,178,921	650,178,921	0
公営競技収益配分金等管理会計	4,037,878	4,037,880	4,020,000	17,880
地方消費税清算会計	699,013,183	701,447,916	699,013,135	2,434,781
災害救助基金会計	582,039	40,213	40,213	0
恩賜記念林業振興資金会計	136,946	172,304	48,004	124,300
林業改善資金会計	51,211	64,150	9	64,140
水源環境保全・再生事業会計	8,614,559	8,456,790	8,333,345	123,444
沿岸漁業改善資金会計	137,588	166,781	10,189	156,591
介護保険財政安定化基金会計	629	517	517	0
母子父子寡婦福祉資金会計	417,509	650,562	336,724	313,838
国民健康保険事業会計	721,408,871	724,972,365	697,029,337	27,943,028
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,038,623	4,832,622	4,832,622	0
中小企業資金会計	2,360,865	2,603,218	2,098,852	504,366
県営住宅事業会計	19,263,250	18,793,587	18,183,345	610,241
計	2,121,376,041	2,126,537,144	2,091,333,257	35,203,886

#### 市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

#### 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

#### 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

#### 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の入入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

#### 災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

#### **恩賜記念林業振興資金会計**

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

#### **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

#### **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

#### **母子父子寡婦福祉資金会計**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **国民健康保険事業会計**

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

#### **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **中小企業資金会計**

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

#### **県営住宅事業会計**

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

## 令和3年度上半期の補正予算の概要

令和3年度上半期においては、第2回県議会臨時会（4月補正予算）、第3回県議会臨時会（4月補正予算（その2））、第4回県議会臨時会（5月補正予算）、第2回県議会定例会（5月補正予算（その2））、6月補正予算、7月補正予算）、第5回県議会臨時会（7月補正予算（その2））、第6回県議会臨時会（8月補正予算）、第7回県議会臨時会（8月補正予算（その2））及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

### ● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和3年度								令和2年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初予算額	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	8月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	2,082,530,283	49,666,464	106,546,437	97,919,322	103,179,046	69,476,445	242,382,735	2,751,700,732	2,311,012,537	440,688,195	119.1
特別会計	2,047,484,222	-	-	-	-	-	-	2,047,484,222	2,142,808,769	△ 95,324,547	95.6
企業会計	149,343,809	-	-	-	-	-	-	149,343,809	148,646,708	697,101	100.5
計	4,279,358,314	49,666,464	106,546,437	97,919,322	103,179,046	69,476,445	242,382,735	4,948,528,763	4,602,468,014	346,060,749	107.5

（注）令和3年度当初予算額には、当初予算と同日に成立した補正予算（第1号）を含みます。また、4月補正予算額には4月補正予算（その2）を、5月補正予算額には5月補正予算（その2）を、6月補正予算額には6月補正予算（その2）、（その3）、（その4）、（その5）及び（その6）を、7月補正予算額には7月補正予算（その2）を、8月補正予算額には8月補正予算（その2）を、9月補正予算額には9月補正予算（その2）及び（その3）を含みます。

**現計予算額と予算現額** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

## 一般会計

上半期の補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応など、早急に対応する必要がある事業について、補正を行いました。

### <新型コロナウイルス感染症対策>

#### 補正予算（第1号）

県からの営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支払う協力金第8弾として、341億1,128万円を計上しました。

#### 4月補正予算

- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援 489億7,430万円  
まん延防止等重点措置の本県への適用を受け、県からの要請に協力した飲食店等に対して支払う協力金第9弾として計上しました。
- ・ 飲食店への訪問及び感染防止対策の働きかけ 5億5,607万円  
まん延防止等重点措置区域を中心とした県内全域の飲食店等を訪問し、感染防止対策の徹底を働きかけるための費用を計上しました。
- ・ マスク飲食実施店認証制度の創設 1億3,608万円  
飲食店等における飛沫感染防止対策を推進するため、感染防止対策取組書を充実強化し、「マスク飲食実施店認証制度」を創設するための費用を計上しました。

#### 5月補正予算

まん延防止等重点措置の期間延長及び措置区域拡大を踏まえ、県からの要請に応じた飲食店等に対し

て支払う協力金第10弾及び第11弾として865億3,276万円、県からの要請に応じた大規模施設等に対して支払う協力金第1弾及び第2弾として200億1,367万円を計上しました。

#### 6月補正予算

- ・ 医療提供体制の維持 64億7,583万円  
医療機関における体外式膜型人工肺（ECMO）などの医療機器整備等に対する補助や、福祉施設等の従事者を対象とした県独自の集団接種会場を設置し、及び運営し、ワクチンの接種体制を強化するための費用などを計上しました。
- ・ 事業者支援と感染症対策 117億3,564万円  
売上が減少した中小事業者への県の追加支援や、宿泊施設及び地域公共交通事業者が行う感染症対策への支援のための費用などを計上しました。
- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援 485億1,079万円  
まん延防止等重点措置の期間延長を踏まえ、措置区域において、県からの要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第12弾及び大規模施設等に対して支払う協力金第3弾として計上しました。
- ・ 生活支援や学びの保障等 304億7,973万円  
休業や失業等により生活資金に困窮されている方や孤独・孤立で不安を抱える女性への支援及び修学旅行等の中止又は延期によるキャンセル料等の支援のための費用を計上しました。
- ・ その他 3,573万円  
SDGsを活用し、子どもの貧困等、新型コロナウイルス感染症の拡大により一層深刻化する社会的課題の解決を図るための費用などを計上しました。

#### 7月補正予算

まん延防止等重点措置の期間延長を踏まえ、措置区域において、県からの要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第13弾として追加分を含む846億7,419万円、県からの要請に応じた大規模施設等に対して支払う協力金第4弾として追加分を含む185億485万円を計上しました。

#### 8月補正予算

- ・ 抗原検査キットの園児・児童等への配布 11億7,951万円  
新型コロナウイルスワクチン接種の対象年齢となっていない園児や児童等における感染拡大を防止するため、抗原検査キットの配布のための費用を計上しました。
- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援 682億9,693万円  
緊急事態宣言の発出に伴い、県からの要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第13弾の再追加分及び延長分並びに第14弾並びに県からの要請に応じた大規模施設等に対して支払う協力金第4弾の再追加分及び延長分並びに第5弾として計上しました。  
また、事業の継続・立て直しなどを支援するための国の月次支援金に対して県が独自に加算して支払う給付金額を計上しました。

#### 9月補正予算

- ・ 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策 1,573億5,417万円  
感染症患者受入れのための病床確保等に対する空床確保料の補助、軽症者及び無症状患者向けの宿泊療養施設の運営費用及び円滑なワクチン接種の推進のための個別接種及び職域接種に対応した医療機関への支援のための費用を計上しました。
- ・ 福祉サービスの提供体制の維持 2億9,654万円  
介護サービス事業所等における感染症対策や、職員の負担軽減のための介護ロボット、オンライン面会用タブレット端末等の導入に対する補助のための費用を計上しました。
- ・ 生活支援と事業者支援 44億1,713万円  
市町村が行う生活困窮者支援のための相談体制の強化や、中小企業者等の感染拡大防止対策等の取組に対する補助のための費用を計上しました。
- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援 797億7,535万円  
緊急事態宣言の期間延長を踏まえ、県からの要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第14弾の

延長分及び県からの要請に応じた大規模施設等に対して支払う協力金第5弾の延長分として計上しました。

また、緊急事態措置期間後のリバウンド防止措置期間における県からの要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第15弾として計上しました。

- ・ マスク飲食実施店認証制度の審査体制の強化 4億1,200万円

「マスク飲食実施店認証制度」について、申請数の増加に対応し、速やかに認証を行うため、現地確認等の審査体制を強化するための費用を計上しました。

<新型コロナウイルス感染症対策以外>

#### 6月補正予算

食品製造事業者が行う輸出向けの対応施設等の整備や、高齢者施設における非常用自家発電設備等の整備などで6億8,157万円を計上しました。

#### 9月補正予算

豚熱の予防対策を拡充するため、新たに、民間家畜防疫員の追加雇用や養豚場における飼養衛生管理等の充実を図るなど、防疫体制の強化を行う事業者に対する補助などで1億2,752万円を計上しました。

---

## 特別会計

---

6月補正予算では、県営住宅事業会計において、県営上溝団地及び県営追浜第一団地について、既存住宅等の除却、建築、移転支援などをPFI事業として一体的に実施するため、債務負担行為の設定を行いました。

---

## 継続費及び債務負担行為の状況

---

継続費は、6月補正予算において、厚木高校整備工事費について総額の変更を行いました。

また、債務負担行為は、6月補正予算において都市公園指定管理費など5件、9月補正予算においてかながわ電子入札共同システム改修費について1件設定しました。

## 令和3年度上半期の収入支出の状況

### 一般会計

一般会計の上半期（令和3年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 令和3年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和3年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和3年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	令和2年度
県 税	1,142,568,844	578,873,778	50.7	46.6
地 方 譲 与 税	101,199,242	42,371,136	41.9	22.9
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	4,739,164	98.7	105.3
地 方 交 付 税	126,230,972	94,599,555	74.9	82.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,150,000	701,144	61.0	58.3
分 担 金 及 び 負 担 金	966,941	58,699	6.1	12.1
使 用 料 及 び 手 数 料	30,794,828	14,789,870	48.0	45.8
国 庫 支 出 金	986,774,794	135,123,729	13.7	12.6
財 産 収 入	4,128,964	1,581,837	38.3	47.5
寄 附 金	675,059	228,644	33.9	48.8
繰 入 金	107,025,683	3,359,252	3.1	1.5
繰 越 金	137,476,530	206,849,339	150.5	118.9
諸 収 入	25,600,508	19,374,007	75.7	33.6
県 債	321,048,207	82,640,000	25.7	7.6
計	2,990,440,574	1,185,290,159	39.6	34.7

#### ● 令和3年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和3年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和3年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	令和2年度
議 会 費	3,643,534	1,728,513	47.4	48.5
総 務 費	353,142,126	179,410,917	50.8	49.8
環 境 費	11,535,717	4,669,021	40.5	43.7
民 生 費	356,979,374	124,623,216	34.9	32.3
衛 生 費	460,396,816	63,731,854	13.8	17.3
労 働 費	8,519,872	3,557,856	41.8	39.5
農 林 水 産 業 費	19,481,279	2,809,444	14.4	16.5
商 工 費	701,141,323	300,264,860	42.8	15.6
土 木 費	142,474,030	27,442,650	19.3	20.6
警 察 費	198,259,921	89,583,412	45.2	44.8
教 育 費	411,687,108	167,155,486	40.6	38.2
災 害 復 旧 費	5,227,004	963,505	18.4	16.6
公 債 費	316,460,932	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	40,000	—	0.0	0.0
予 備 費	1,451,534	—	0.0	0.0
計	2,990,440,574	965,940,739	32.3	28.7



## 特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 令和3年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和3年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	令和3年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	令和2年度		(C) / (A)	令和2年度
市町村自治振興事業会計	10,360,171	3,272,114	31.6	16.4	354,042	3.4	5.4
公債管理特別会計	607,151,986	162,741,344	26.8	26.3	218,324,725	36.0	39.5
公営競技収益配分金等管理会計	1,417,882	17,881	1.3	4.1	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	681,940,205	372,756,292	54.7	52.0	348,344,261	51.1	44.3
災害救助基金会計	547,406	200	0.0	0.0	200	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	137,361	124,300	90.5	89.2	68,003	49.5	34.5
林業改善資金会計	62,533	72,532	116.0	116.7	9,020	14.4	0.0
水源環境保全・再生事業会計	8,618,618	954,380	11.1	12.1	877,818	10.2	7.0
沿岸漁業改善資金会計	131,470	165,558	125.9	111.5	8,860	6.7	7.2
介護保険財政安定化基金会計	5,800	188	3.3	3.9	188	3.3	3.9
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	635,755	151.9	70.9	117,929	28.2	29.3
国民健康保険事業会計	711,687,031	341,534,621	48.0	48.1	301,384,359	42.3	39.5
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,381,021	1,782,829	33.1	32.9	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	2,833,879	1,634,654	57.7	43.2	1,487,471	52.5	25.3
県営住宅事業会計	20,250,495	5,443,681	26.9	26.4	4,066,555	20.1	19.0
計	2,050,944,496	891,136,336	43.5	42.2	875,043,437	42.7	40.5

# 県債、一時借入金及び県民負担の状況

## 県債の状況

令和3年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度末県債現在高見込額は、令和3年度中に、3,250億9,220万円（前年度からの繰越分を含む。）を借入れ、3,010億3,226万円を償還する見込みのため、令和2年度末県債現在高と比べて、240億5,994万円増加し、3兆4,788億1,077万円となっています。

### ● 県債現在高の状況（会計別）

（令和3年9月30日現在）（単位 千円）

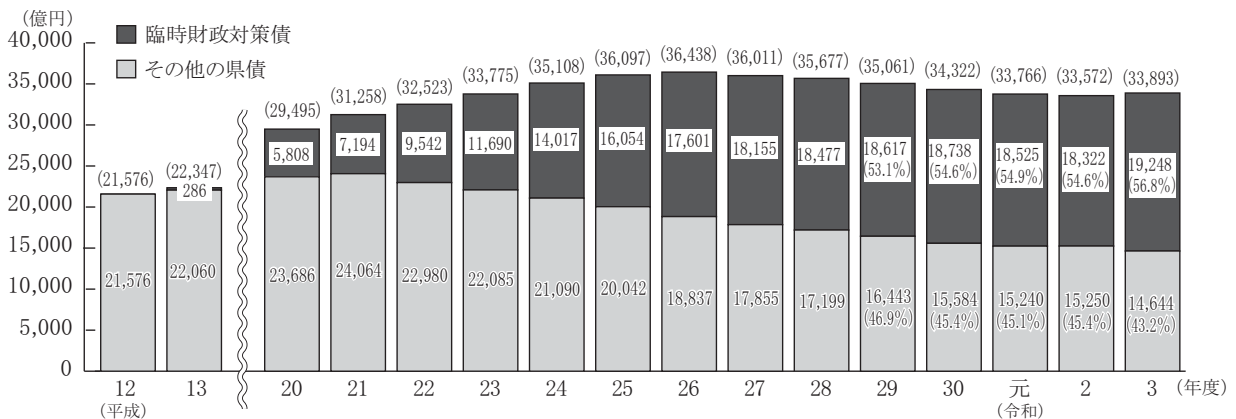
会計別	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高見込額	
		借入見込額	償還見込額		
一般会計	(25,050,000) 3,357,293,612	295,998,207	288,987,587	3,389,354,232	
特別会計	市町村自治振興事業会計	617,170	—	125,400	491,770
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	—	3,283,493
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	37,585,079	1,800,000	3,060,123	36,324,956
	中小企業資金会計	5,568,533	250,000	978,856	4,839,677
	県営住宅事業会計	(499,000) 50,402,945	1,495,000	7,880,297	44,516,648
	計	(499,000) 97,457,220	3,545,000	12,044,676	89,456,544
合計	(25,549,000) 3,454,750,832	299,543,207	301,032,263	3,478,810,776	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) ( ) 内の金額は、次年度への繰越額を示します。

(3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。

### ● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



(注) (1) 令和2年度までは年度末現在高（決算額）を、令和3年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

#### 臨時財政対策債

平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## 一時借入金の状況

議会の議決を経た令和3年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

## 県民負担の状況

### ■ 税負担の状況

令和2年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で12万7,679円、市町村税で20万4,445円となっています。

### ■ 県債の負担状況

令和2年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆4,547億5,083万円で、県民1人当たり37万4,064円の負担額となり、前年度末と比較して7,234円の減となっています。

### ● 税負担の状況

区 分	令和2年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 (令和3年 3月31日 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	1,179,210,379 <sup>千円</sup>	人	127,679 <sup>円</sup>
市 町 村 税	1,888,199,799	(人口)	204,445
計	3,067,410,178	9,235,697	332,124
個人県民税	343,567,881 <sup>千円</sup>	4,837,763 <sup>人</sup>	71,017 <sup>円</sup>
法人県民税 事業税	278,805,831	214,054 <sup>社</sup>	1,302,502

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和2年度定期課税のものです。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

令和3年4月1日から同年9月30日までの間に、財政基金に559億652万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に70億2,598万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から269億円、国民健康保険財政安定化基金から98億869万円などを取り崩しました。

この結果、令和3年9月30日現在の基金の合計額は、9,740億5,083万円となっています。

### ● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和3年3月31日 現 在 高	令和3年4月1日～同年9月30日		令和3年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	1,458,575	145,435	977,070	626,940
かながわボランティア活動推進基金21	10,649,831	22,387	34,913	10,637,305
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	—	7,025,984	—	7,025,984
財 政 基 金	(63,482,092) 67,882,148	(55,906,436) 55,906,523	(8,589,388) 8,589,388	(110,799,141) 115,199,284
県 債 管 理 基 金	[764,008,809] 30,463,431	[3,362,344] 247	[—] 26,900,000	[767,371,153] 3,563,679
災 害 救 助 基 金	5,723,359	18,565	413,000	5,328,924
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	1,929,324	—	1,822,379	106,945
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	—	—	—	—
かながわトラストみどり基金	7,059,447	9,513	110,154	6,958,806
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	1,147,764	387,986	600,000	935,750
か な が わ 森 林 基 金	938,894	30,414	176,323	792,985
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	73,012	105,757	171,396	7,373
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	65,787	2,454	16,333	51,908
安 心 こ ど も 基 金	6,325,413	111	1,623,165	4,702,359
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,826,953	188	—	4,827,142
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,789	71	—	9,861
地域医療介護総合確保基金	20,162,227	552	5,925,011	14,237,767
国民健康保険広域化等支援基金	1,243,496	46	—	1,243,543
後期高齢者医療財政安定化基金	7,750,638	302	—	7,750,940
国民健康保険財政安定化基金	28,252,179	758	9,808,694	18,444,242
かながわペットのいのち基金	86,118	14,744	23,691	77,171
県 営 住 宅 事 業 基 金	1,000	0	—	1,000
ま な び や 基 金	111,957	17,534	—	129,492
奨 学 金 基 金	3,552,200	534,261	666,193	3,420,268
計	964,322,360	67,586,187	57,857,713	974,050,833

(注) (1) 財政基金における( )は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[ ]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[ ]の額を含みます。

**財政調整基金** 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%（令和2年度：660億円程度）を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和3年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆917億690万円となっています。

### ● 県有財産現在高の状況

(令和3年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 59,759,618	m <sup>2</sup> 24,017.42	千円 20,369,450	m <sup>2</sup> 88,205.03	千円 39,390,168	千円 —	
その他の 行政 機関	警察(消防)施設	148,785,221	617,094.19	78,780,581	494,040.42	70,004,640	—
	その他の施設	77,882,376	1,309,334.45	40,142,477	324,370.43	37,739,899	—
公共用 財 産	学 校	700,465,909	5,993,088.70	537,211,172	2,391,695.80	163,254,737	—
	公 営 住 宅	486,790,915	3,731,694.61	344,487,276	2,669,317.20	142,303,639	—
	公 園	93,703,082	10,924,049.59	83,834,657	72,890.97	9,868,425	—
	その他の施設	194,260,595	3,378,700.42	99,201,225	478,274.62	95,059,370	—
山 林	746,921	77,469,206.18	746,435	—	—	486	
普 通 財 産	131,207,937	2,200,735.90	116,935,202	137,886.12	14,272,735	—	
動 産	3,369,495	—	—	—	—	3,369,495	
物 権	668,795	—	—	—	—	668,795	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,064件)	
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009	
出 資 に よ る 権 利	173,417,035	—	—	—	—	173,417,035	
計	2,091,706,908	105,647,921.46	1,321,708,475	6,656,680.59	571,893,613	198,104,820	

## 債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

### ● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年3月31日 現 在 額 (A)	令和2年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	38,343,973	39,836,618	△ 1,492,644
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権	45,026,336	46,283,983	△ 1,257,647
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権	—	35,000	△ 35,000
林 業 改 善 資 金 会 計 債 権	26,555	39,333	△ 12,778
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権	89,401	100,714	△ 11,313
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権	3,443,155	3,587,993	△ 144,837
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債 権	56,000	25,000	31,000
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計 債 権	37,585,078	39,306,807	△ 1,721,728
中 小 企 業 資 金 会 計 債 権	8,538,448	9,978,069	△ 1,439,621
計	133,108,948	139,193,519	△ 6,084,570

## 〈公営企業の業務の状況〉

### 流域下水道事業

#### 令和2年度決算の概要

##### ◇ 事業の概要

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町を対象に下水の処理を行っており、令和2年度の処理人口は207万7千人、処理汚水量は2億8,049万 $m^3$ （令和3年3月31日現在）となっています。

この事業は、令和2年度に特別会計から公営企業会計に移行しました。

##### ◇ 経営成績

流域下水道事業収益は239億343万円、流域下水道事業費用は238億8,407万円となっています。

この事業会計は、事業に要する経費と同額を各流域市町からの負担金等で受け入れるため、損益は生じないものです。

#### ● 流域下水道事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
流域下水道事業収益	24,273,843	23,903,438	—	—
営業収益	10,398,173	10,044,972	—	—
営業外収益	13,875,670	13,858,466	—	—
流域下水道事業費用	25,764,332	23,884,077	—	—
営業費用	24,255,308	23,208,413	—	—
営業外費用	541,110	535,845	—	—
特別損失	141,138	139,818	—	—
予備費	826,776	—	—	—
純利益(純損失△)	0	0	—	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	9,097,175	6,066,965	—	—
企業債	1,631,000	930,000	—	—
他会計補助金	847,196	771,549	—	—
国庫補助金	4,800,655	2,728,082	—	—
負担金	1,818,324	1,637,322	—	—
雑収入	—	11	—	—
資本的支出	11,190,146	6,413,958	—	—
建設改良費	8,840,717	4,064,530	—	—
企業債償還金	2,349,429	2,349,428	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(翌年度繰越額に係る財源充当額17億6,496万円を除く。)21億1,195万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,936万円、当年度分損益勘定留保資金20億9,257万円及び引継金1万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和2年度末の総資産は2,200億3,286万円で、これに対する総資本の内訳は負債1,938億4,120万円、資本261億9,165万円となっています。

● 流域下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	212,064,674	—	—	固定負債	24,031,040	—	—
流動資産	7,968,188	—	—	流動負債	7,421,603	—	—
				繰延収益	162,388,564	—	—
				負債計	193,841,208	—	—
				資本金	10,847,834	—	—
				剰余金	15,343,820	—	—
				資本計	26,191,654	—	—
合 計	220,032,862	—	—	合 計	220,032,862	—	—

## 令和3年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億4,962万m<sup>3</sup>となっています。

◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
営業費用	7,581,212			営業収益	4,247,973		
営業外費用	216,934			営業外収益	7,204,045		
当期純利益	3,653,871						
計	11,452,018			計	11,452,018		

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
固定資産	207,036,870			固定負債	24,031,040		
流動資産	6,996,120			流動負債	3,256,402		
				繰延収益	156,900,021		
				負債計	184,187,463		
				資本金	10,847,834		
				剰余金	18,997,692		
				資本計	29,845,526		
合 計	214,032,990			合 計	214,032,990		

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和3年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、240億5,520万円となっています。

# 水道事業

## 令和2年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和2年度の給水戸数は137万2,807戸、給水人口は283万3,291人（令和3年3月31日現在）、1日最大送水量は101万4,495m<sup>3</sup>となっています。

### ◇ 経営成績

水道事業収益は、580億3,523万円で前年度に比べて2.0%の減少となっています。水道事業費用は、530億5,603万円で前年度に比べて1.0%の増加となっています。この結果、令和2年度の経営成績は、34億2,292万円の純利益となりました。

### ● 水道事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
水道事業収益	60,754,320	58,035,234	59,226,579	98.0
営業収益	56,461,326	53,759,208	54,901,947	97.9
営業外収益	4,272,994	4,019,588	4,224,855	95.1
特別利益	20,000	256,437	99,776	257.0
水道事業費用	55,304,943	53,056,039	52,553,614	101.0
営業費用	52,585,293	50,514,786	49,784,788	101.5
営業外費用	2,583,190	2,504,904	2,760,047	90.8
特別損失	36,460	36,348	8,778	414.1
予備費	100,000	—	—	—
純利益(純損失△)	3,725,223	3,422,920	5,129,928	66.7

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	13,151,464	13,310,630	15,292,484	87.0
企業債	6,000,000	6,000,000	9,000,000	66.7
他会計からの長期借入金	7,000,000	7,000,000	6,000,000	116.7
固定資産売却代	19,769	30,738	37,504	82.0
貯蔵品売却代	1	—	—	—
分担金及び負担金	52,513	200,712	180,751	111.0
雑収入	1	—	—	—
補助金	79,180	79,180	74,229	106.7
資本的支出	36,874,037	31,429,905	34,333,879	91.5
一般建設改良費	23,366,149	17,932,304	19,569,665	91.6
企業債償還金	9,893,139	9,893,138	10,878,575	90.9
他会計からの長期借入金償還金	3,596,860	3,596,859	3,884,197	92.6
国庫補助金返納金	7,889	7,602	1,441	527.6
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額181億1,927万円は、減債積立金3億2,000万円、建設改良積立金60億3,600万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億1,554万円、過年度分損益勘定留保資金39億4,901万円及び当年度分損益勘定留保資金62億9,872万円で補填しました。



◇ 財政状態

令和2年度末の総資産は4,166億7,938万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,117億1,392万円、資本2,049億6,546万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により3億1,517万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により31億774万円減少しています。

また、資本は34億2,292万円増加していますが、これは当年度純利益が34億2,292万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	382,717,393	379,718,674	2,998,719	固定負債	141,224,911	141,390,126	△ 165,215
流動資産	33,961,993	36,645,538	△ 2,683,545	流動負債	29,721,402	31,880,762	△ 2,159,360
				繰延収益	40,767,608	41,550,778	△ 783,170
				負債計	211,713,921	214,821,668	△ 3,107,746
				資本金	172,546,369	165,905,369	6,641,000
				剰余金	32,419,096	35,637,175	△ 3,218,079
				資本計	204,965,465	201,542,544	3,422,920
合計	416,679,387	416,364,212	315,174	合計	416,679,387	416,364,212	315,174

令和3年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数138万4,834戸（令和3年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）90万3,238m<sup>3</sup>となっています。

◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	20,514,507	営業収益	25,547,616
営業外費用	779,505	営業外収益	1,758,352
特別損失	—	特別利益	631
当期純利益	6,012,588		
計	27,306,601	計	27,306,601

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	383,906,624	固定負債	141,207,722
流動資産	26,096,012	流動負債	17,664,145
		繰延収益	40,152,714
		負債計	199,024,582
		資本金	172,546,369
		剰余金	38,431,684
		資本計	210,978,053
合計	410,002,636	合計	410,002,636

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和3年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債978億3,505万円、他会計借入金430億1,324万円となっています。

# 電 気 事 業

## 令和 2 年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和2年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,761kWとなっており、総供給電力量は3億4,375万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は297万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和2年度においては3億3,349万m<sup>3</sup>の分水を行いました。

### ◇ 経営成績

電気事業収益は、81億5,919万円で前年度に比べて4.7%の減少となっています。電気事業費用は、73億1,780万円で前年度に比べて7.4%の減少となっています。この結果、令和2年度の経営成績は、6億9,741万円の純利益となりました。

#### ● 電気事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
電 気 事 業 収 益	8,303,162	8,159,193	8,557,266	95.3
営 業 収 益	8,153,553	8,049,045	8,401,854	95.8
営 業 外 収 益	129,609	110,121	152,748	72.1
特 別 利 益	20,000	26	2,663	1.0
電 気 事 業 費 用	8,013,536	7,317,805	7,902,261	92.6
営 業 費 用	7,502,214	6,882,335	7,304,756	94.2
営 業 外 費 用	461,322	435,470	597,504	72.9
特 別 損 失	20,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	—
純 利 益 ( 純 損 失 △ )	112,180	697,411	606,145	115.1

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和 2 年度		令和元年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	102,024	118,358	4,058	2,916.3
運 用 資 金 償 還 金	2,022	2,022	2,022	100
雑 収 入 金	2	—	0	皆減
補 助 金	100,000	116,336	2,036	5,713.9
資 本 的 支 出	2,757,858	2,206,535	1,304,206	169.2
建 設 改 良 費	1,639,675	1,221,618	415,132	294.3
相 模 貯 水 池 整 備 費	474,783	351,518	182,747	192.4
企 業 債 償 還 金	632,918	632,917	705,852	89.7
他会計からの長期借入金償還金	482	481	473	101.6
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億8,817万円は、減債積立金4億5,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,167万円及び過年度分損益勘定留保資金14億9,650万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和2年度末の総資産は600億5,205万円で、これに対する総資本の内訳は負債75億9,702万円、資本524億5,502万円となっています。総資産は建設仮勘定などの増により4,053万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により6億5,687万円減少しています。

また、資本は6億9,741万円増加していますが、これは当年度純利益が6億9,741万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	39,172,249	39,452,496	△ 280,247	固定負債	4,069,579	4,906,237	△ 836,658
流動資産	20,879,804	20,559,019	320,784	流動負債	3,278,353	3,204,966	73,386
				繰延収益	249,096	142,698	106,397
				負債計	7,597,028	8,253,902	△ 656,874
				資本金	40,116,840	39,477,503	639,337
				剰余金	12,338,184	12,280,110	58,074
				資本計	52,455,024	51,757,613	697,411
合 計	60,052,053	60,011,516	40,537	合 計	60,052,053	60,011,516	40,537

## 令和3年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、1億8,389万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、179万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,718千m<sup>3</sup>、横浜市水道局62,388千m<sup>3</sup>、川崎市上下水道局85,644千m<sup>3</sup>となっています。

◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
営業費用	2,714,729			営業収益	3,232,348		
営業外費用	52,874			営業外収益	79,613		
特別損失	-			特別利益	5,137		
当期純利益	549,494						
計	3,317,099			計	3,317,099		

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
固定資産	38,924,358			固定負債	4,065,765		
流動資産	19,385,010			流動負債	993,263		
				繰延収益	245,820		
				負債計	5,304,849		
				資本金	40,116,840		
				剰余金	12,887,679		
				資本計	53,004,519		
合 計	58,309,369			合 計	58,309,369		

● 電気事業会計企業債の現在高

令和3年9月30日現在の電気事業会計企業債の現在高は、19億183万円となっています。

# 公営企業資金等運用事業

## 令和2年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

### ◇ 経営成績

事業収益は、9億8,795万円で前年度に比べて3.3%の減少となっています。一方、事業費用は、6億5,531万円で前年度に比べて6.0%の減少となっています。この結果、令和2年度の経営成績は、3億1,154万円の純利益となりました。

### ● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
事 業 収 益	1,017,560	987,950	1,021,970	96.7
営 業 収 益	476,965	471,945	478,439	98.6
営 業 外 収 益	540,595	515,710	522,236	98.8
特 別 利 益	—	294	21,294	1.4
事 業 費 用	760,221	655,313	697,301	94.0
営 業 費 用	497,064	439,906	449,383	97.9
営 業 外 費 用	253,157	215,406	247,917	86.9
予 備 費	10,000	—	—	—
純 利 益 ( 純 損 失 △ )	228,933	311,549	331,082	94.1

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	3,779,810	3,781,973	4,068,214	93.0
他会計への長期貸付金償還金	3,597,342	3,597,340	3,884,671	92.6
その他長期貸付金償還金	9,361	9,361	9,197	101.8
雑 収 入	173,107	175,272	174,346	100.5
資 本 的 支 出	7,823,374	7,689,429	6,207,629	123.9
他会計への長期貸付金	7,000,000	7,000,000	6,000,000	116.7
業務設備整備費	2,091	1,710	2,412	70.9
地域振興施設等整備費	634,785	511,220	32,375	1,579.1
他会計繰出金	176,498	176,498	172,842	102.1
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額39億745万円は、他会計繰出金1億7,649万円、過年度分留保資金27億3,973万円及び過年度分損益勘定留保資金9億9,122万円で補填しました。

#### ◇ 財政状態

令和2年度末の総資産は719億5,812万円で、これに対する総資本の内訳は負債6億1,069万円、資本713億4,743万円となっています。総資産は投資その他の資産などの増により2億6,837万円増加しており、総資本のうち負債は未払金などの増により1億3,332万円増加しています。

また、資本は1億3,505万円増加していますが、これは当年度純利益が3億1,154万円発生したことなどによるものです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
固定資産	52,835,485	48,847,483	3,988,002	固定負債	153,489	177,497	△ 24,007
流動資産	19,122,643	22,842,268	△ 3,719,624	流動負債	315,821	155,595	160,225
				繰延収益	141,386	144,277	△ 2,891
				負債計	610,697	477,371	133,326
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,271,122	2,136,071	135,051
				資本計	71,347,431	71,212,380	135,051
合計	71,958,129	71,689,751	268,377	合計	71,958,129	71,689,751	268,377

## 令和3年度上半期の状況

#### ◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から15億7,136万円、相模原市から474万円が償還されました。

#### ◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額	
営業費用	234,307	営業収益	232,506	
営業外費用	23,709	営業外収益	153,519	
当期純利益	128,008			
計	386,025	計	386,025	

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額	
固定資産	52,957,243	固定負債	157,781	
流動資産	18,930,128	流動負債	114,211	
		繰延収益	139,940	
		負債計	411,932	
		資本金	69,076,309	
		剰余金	2,399,131	
		資本計	71,475,440	
合計	71,887,372	合計	71,887,372	

# 相模川総合開発共同事業

## 令和2年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営成績

共同施設管理収入は、17億2,149万円で前年度に比べて3.5%の減少となっています。共同施設管理費は、17億2,149万円で前年度に比べて4.2%の減少となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	2,022,138	1,721,494	1,783,897	96.5
共同施設管理受託収入	1,890,033	1,617,443	1,695,681	95.4
津久井湖環境整備管理受託収入	98,122	75,349	57,088	132.0
津久井湖管理収入	33,983	28,701	31,128	92.2
共同施設管理費	2,022,138	1,721,494	1,797,861	95.8
共同施設受託管理費	1,890,033	1,617,443	1,709,644	94.6
津久井湖環境整備受託管理費	98,122	75,349	57,088	132.0
津久井湖管理費	33,983	28,701	31,128	92.2
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 共同施設管理収入及び共同施設管理費の差額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	599,965	342,831	932,979	36.7
共同施設改良受託収入	599,965	342,831	932,979	36.7
資本的支出	599,965	342,831	919,016	37.3
共同施設改良費	599,965	342,831	919,016	37.3

### ◇ 財政状態

令和2年度末の資産及び負債の総額は、7億7,328万円となっています。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
固定資産	50,638	8,700	41,938	固定負債	50,638	8,700	41,938
流動資産	722,645	1,186,227	△ 463,581	流動負債	722,645	1,186,227	△ 463,581
計	773,283	1,194,927	△ 421,643	計	773,283	1,194,927	△ 421,643

## 令和3年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰<sup>せき</sup>で共同事業者に水道用原水を分水しました。

### ◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,256,657	共同施設管理受託収入	1,256,657
津久井湖環境整備受託管理費	43,060	津久井湖環境整備管理受託収入	43,060
津久井湖管理費	20,010	津久井湖管理収入	20,010
当期純利益	0		
計	1,319,727	計	1,319,727

#### ● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	279,049	固定負債	422,249
流動資産	330,571	流動負債	187,371
計	609,621	計	609,621

# 酒匂川総合開発事業

## 令和2年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、12億5,877万円で前年度に比べて4.3%の減少となっています。三保ダム管理費は、12億5,877万円で前年度に比べて4.3%の減少となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

### ● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,499,496	1,258,777	1,315,858	95.7
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	1,468,020	1,233,219	1,291,848	95.5
丹 沢 湖 管 理 収 入	31,476	25,558	24,010	106.4
三 保 ダ ム 管 理 費	1,499,496	1,258,777	1,315,858	95.7
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	1,468,020	1,233,219	1,291,848	95.5
丹 沢 湖 管 理 費	31,476	25,558	24,010	106.4
純 利 益 ( 純 損 失 △ )	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	1,296,957	481,098	68,545	701.9
三保ダム施設改良受託収入	1,296,957	481,098	68,545	701.9
資 本 的 支 出	1,296,957	481,098	68,545	701.9
三保ダム施設改良費	1,296,957	481,098	68,545	701.9

### ◇ 財政状態

令和2年度末の資産及び負債の総額は、8億8,452万円となっています。

### ● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
固定資産	5,760	—	5,760	固定負債	5,760	—	5,760
流動資産	878,767	597,246	281,520	流動負債	878,767	597,246	281,520
計	884,527	597,246	287,280	計	884,527	597,246	287,280



## 令和3年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰<sup>せき</sup>で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

### ◇ 経理の状況

令和3年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	596,830	三保ダム管理受託収入	596,830
丹沢湖管理費	18,041	丹沢湖管理収入	18,041
当期純利益	0		
計	614,871	計	614,871

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	390,232	固定負債	714,792
流動資産	463,067	流動負債	138,507
計	853,300	計	853,300

## 健全化判断比率及び資金不足比率

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表しなければなりません。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が財政再生基準以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、必要最小限の歳出とするために行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることとなります。

本県において、財政調整基金に一定の額を積み立てているのは、翌年度の財源不足を埋めることなどができずに財政再生団体に陥るような事態を避けるためです。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

(注) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

### 指標の算定結果（令和2年度決算）

令和2年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.8%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	104.8%	400%	

指 標	本 県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	—	20%



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)